

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	52,101,845	47,651,205	71,594,975
経常利益 (千円)	3,723,812	2,576,914	4,903,244
四半期(当期)純利益 (千円)	2,126,611	1,600,457	2,767,699
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,161,291	1,590,754	2,814,571
純資産額 (千円)	19,458,308	20,976,405	20,123,972
総資産額 (千円)	65,963,937	69,205,497	65,209,744
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	60.16	45.22	78.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	45.10	78.28
自己資本比率 (%)	29.4	30.3	30.8

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.55	10.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要が景気の下支えになったものの、従来からの欧州の金融危機及び円高の影響により輸出企業の収益が悪化しており、雇用・所得の不安感による個人消費の停滞感もあって、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

不動産業界におきましては、引き続き超低金利の住宅ローンの後押しもあって一次取得者層を中心とする住宅需要は根強く、低価格帯の物件を中心に堅調に推移しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、中古住宅の仕入における厳しい競合状況を反映して、売上高が期初予想を下回りました。また、リーマン・ショック直後に取得した利益率の高い分譲戸建の引渡しが一巡したことによる利益率の低下を反映し、利益面でも前年同期を下回る結果となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の実績は以下のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
販売契約高 (百万円)	45,534	46,626	2.4%
売上高 (百万円)	52,101	47,651	8.5%
営業利益 (百万円)	3,722	2,607	30.0%
経常利益 (百万円)	3,723	2,576	30.8%
四半期純利益 (百万円)	2,126	1,600	24.7%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、顧客の住宅間取りや設備仕様に対する様々なニーズに対応した自由設計住宅及び第1四半期連結会計期間より販売を本格化しました分譲マンションの受注契約高は26,249百万円（前年同期比45.9%増）となり好調に推移しました。一方、収益面においては、売上高は15,763百万円（前年同期比23.8%減）となり、セグメント利益は分譲マンション販売に係る広告宣伝費の増加やリーマン・ショックの直後に仕入れた利益率の高い物件の引渡しが一段落した影響により1,034百万円（前年同期比57.3%減）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、新築建売住宅の仕入・販売は順調に推移しましたが、中古住宅については良質な中古物件の仕入が厳しい競合状況となりました。平成24年9月にはフジホームバンク堺店の新設・移転を行い、今後の仕入体制の一層の強化に取り組んで参りましたが、本格的な業績の回復は第4四半期連結会計期間以降になる見込みであります。当セグメントの受注契約高は15,475百万円（前年同期比22.5%減）となり、売上高は受注契約高の減少に伴い16,275百万円（前年同期比19.2%減）となり、セグメント利益は424百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、「フジバレスシニア」（低賃料タイプサービス付き高齢者向け住宅）やメゾネット型賃貸住宅の前連結会計年度末における高水準の受注残高と当第3四半期連結累計期間の順調な工事進捗を反映して、売上高は8,978百万円（前年同期比73.4%増）となりました。また、収益性の高い賃貸住宅等建築請負の売上構成比が高まったことから、セグメント利益は1,444百万円（前年同期比122.8%増）と大幅に増加しました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱い件数が増加したこと、稼働率が前年同期に比べ改善したことにより、当セグメントの売上高は6,316百万円（前年同期比8.7%増）となり、セグメント利益は362百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、売上高は317百万円（前年同期比9.3%増）を計上しましたが、今後の営業展開に向けた営業社員の採用などの先行投資費用の増加により、セグメント損失45百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は47,651百万円（前年同期比8.5%減）となり、営業利益は2,607百万円（前年同期比30.0%減）、経常利益は2,576百万円（前年同期比30.8%減）、四半期純利益は1,600百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	大阪証券取引所 東京証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	36,849	-	4,872,064	-	2,232,735

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,455,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,382,400	353,824	同上
単元未満株式	普通株式 11,712	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	-	-
総株主の議決権	-	353,824	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生 町1丁目4番23号	1,455,800	-	1,455,800	3.95
計	-	1,455,800	-	1,455,800	3.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,749,597	8,603,256
完成工事未収入金	77,681	292,844
販売用不動産	10,913,181	11,241,509
仕掛販売用不動産	9,651,635	15,480,383
開発用不動産	25,756,622	24,576,420
未成工事支出金	139,972	40,012
貯蔵品	25,714	31,687
繰延税金資産	617,413	457,525
その他	999,090	1,147,371
貸倒引当金	57,108	61,309
流動資産合計	57,873,798	61,809,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,630,043	2,646,023
機械装置及び運搬具(純額)	94	15
工具、器具及び備品(純額)	121,423	130,373
土地	3,558,374	3,558,388
リース資産(純額)	21,998	18,773
建設仮勘定	3,282	-
有形固定資産合計	6,335,215	6,353,575
無形固定資産	15,308	18,985
投資その他の資産		
投資有価証券	445,610	486,051
長期貸付金	110,939	103,859
繰延税金資産	5,837	7,590
その他	424,620	429,417
貸倒引当金	1,587	3,684
投資その他の資産合計	985,420	1,023,235
固定資産合計	7,335,945	7,395,796
資産合計	65,209,744	69,205,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2,266,640	3,151,474
短期借入金	8,867,800	12,487,150
1年内償還予定の社債	720,000	720,000
リース債務	8,860	9,160
未払法人税等	1,167,075	60,052
前受金	3,742,548	3,764,134
賞与引当金	156,470	60,200
その他	2,124,831	2,189,577
流動負債合計	19,054,225	22,441,749
固定負債		
社債	1,500,000	1,040,000
長期借入金	24,275,350	24,494,900
リース債務	14,304	10,551
再評価に係る繰延税金負債	70,940	70,940
その他	170,950	170,950
固定負債合計	26,031,545	25,787,342
負債合計	45,085,771	48,229,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,455,833	5,457,540
利益剰余金	10,254,353	11,111,651
自己株式	440,652	436,896
株主資本合計	20,141,599	21,004,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,797	151,499
土地再評価差額金	82,945	82,945
その他の包括利益累計額合計	58,851	68,554
新株予約権	41,225	40,600
純資産合計	20,123,972	20,976,405
負債純資産合計	65,209,744	69,205,497

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	52,101,845	47,651,205
売上原価	42,569,595	38,868,331
売上総利益	9,532,250	8,782,873
販売費及び一般管理費		
販売手数料	742,272	735,762
広告宣伝費	1,054,293	1,260,603
販売促進費	86,812	70,935
給料及び賞与	1,788,250	1,882,251
貸倒引当金繰入額	13,697	12,959
賞与引当金繰入額	32,913	34,548
事業税	41,600	36,800
消費税等	183,669	137,715
減価償却費	60,521	62,718
賃借料	239,717	256,798
その他	1,565,660	1,684,207
販売費及び一般管理費合計	5,809,410	6,175,299
営業利益	3,722,839	2,607,573
営業外収益		
受取利息	2,040	1,965
受取配当金	11,104	11,064
受取手数料	143,457	122,717
違約金収入	40,377	11,734
その他	41,753	51,379
営業外収益合計	238,733	198,861
営業外費用		
支払利息	215,550	211,036
その他	22,209	18,484
営業外費用合計	237,760	229,520
経常利益	3,723,812	2,576,914
特別損失		
固定資産除却損	4,505	449
投資有価証券評価損	21,074	-
特別損失合計	25,580	449
税金等調整前四半期純利益	3,698,232	2,576,464
法人税、住民税及び事業税	1,328,800	817,700
法人税等調整額	242,820	158,307
法人税等合計	1,571,620	976,007
少数株主損益調整前四半期純利益	2,126,611	1,600,457
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,126,611	1,600,457

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,126,611	1,600,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,236	9,702
土地再評価差額金	11,443	-
その他の包括利益合計	34,679	9,702
四半期包括利益	2,161,291	1,590,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,161,291	1,590,754
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証 (当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均30日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)	760,180千円	486,940千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期連結会計期間、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めておりますが、前第3四半期連結累計期間実績及び当第3四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ77.8%及び72.0%となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	197,481千円	212,630千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	388,868千円	11円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	318,163千円	9円	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	389,218千円	11円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	353,940千円	10円	平成24年9月30日	平成24年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	20,683,819	20,136,896	5,176,636	5,813,786	290,707	52,101,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,683,819	20,136,896	5,176,636	5,813,786	290,707	52,101,845
セグメント利益又は損失()	2,425,785	970,719	648,254	281,992	18,818	4,307,934

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,307,934
セグメント間取引消去	41,200
全社費用(注)	626,294
四半期連結損益計算書の営業利益	3,722,839

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	15,763,178	16,275,061	8,978,357	6,316,749	317,858	47,651,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,763,178	16,275,061	8,978,357	6,316,749	317,858	47,651,205
セグメント利益又は損失()	1,034,663	424,418	1,444,485	362,107	45,482	3,220,193

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,220,193
セグメント間取引消去	43,200
全社費用(注)	655,820
四半期連結損益計算書の営業利益	2,607,573

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円16銭	45円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,126,611	1,600,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,126,611	1,600,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,351	35,391
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		45円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		-
普通株式増加数(千株)		93
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....353,940千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月22日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月31日

フジ住宅株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。